

2020年以降における 九州の持続可能な成長に向けた調査 ～SDGs経営の推進～

報告書 概要版

2019年3月

2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた調査結果

持続可能な社会実現に向けた世界の流れを踏まえ、有識者による研究会を設置し、九州の地域企業等におけるSDGs取組状況や課題の整理、課題解決に向けた具体的対応策について調査・検討を実施。

背景 (2つの目的)

< 1 > 実態把握と課題整理

- アンケートやヒアリングを通じて、九州の持続可能な成長に向けた **個別事例収集** 等を実施。

< 2 > 持続可能な成長モデル

- 「SDGs」に着目し、2030年をゴールとする持続可能な成長モデル **(九州SDGs経営推進モデル)** を検討。

調査結果 のポイント

- 九州企業の多くは、SDGコンパスでは **ステップ1 (SDGsを理解する)** がボリュームゾーン。
- 社会的課題や地域課題の解決に向けて、演繹的な **オープンイノベーション** の視点が重要。
- 産学官金が連携して、**地域企業が持続的に牽引** し、多様なステークホルダー等がそれを支える仕組みを形成。
- 地域企業がSDGsを本業に埋め込み、SDGs経営を実装するための **「体制整備」と「アクション」** を推進。
- **九州・沖縄地方成長産業戦略 (Earth戦略)** の改定に向けた基礎情報として、**SDGsマッピング** を実施。

具体的対応

● SDGs経営の推進に向けた体制整備とアクション (2019年度)

- | | | |
|--------------------------------|---|------------------------|
| 【体制整備】多様な主体が参画するプラットフォームの形成 | ⇒ | 九州SDGs経営推進フォーラム |
| 【Action1】関係機関に対するHow-toモデルの提供 | ⇒ | 九州SDGs事例集 |
| 【Action2】地域企業と自治体等との対話の場の提供 | ⇒ | 九州SDGsダイアログ |
| 【Action3】金融連携による地域企業へのSDGs経営支援 | ⇒ | 九州SDGs金融連携プログラム |

SDGs（持続可能な開発目標）とは

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする **17の国際目標**。（その下に、**169のターゲット**、**232の指標**が決められている。）

(①貧困)



(②飢餓)



(③保健)



(④教育)



(⑤ジェンダー)



(⑥水・衛生)



(⑦エネルギー)



(⑧成長・雇用)



(⑨イノベーション)



(⑩不平等)



(⑪都市)



(⑫生産・消費)



(⑬気候変動)



(⑭海洋資源)



(⑮陸上資源)



(⑯平和)

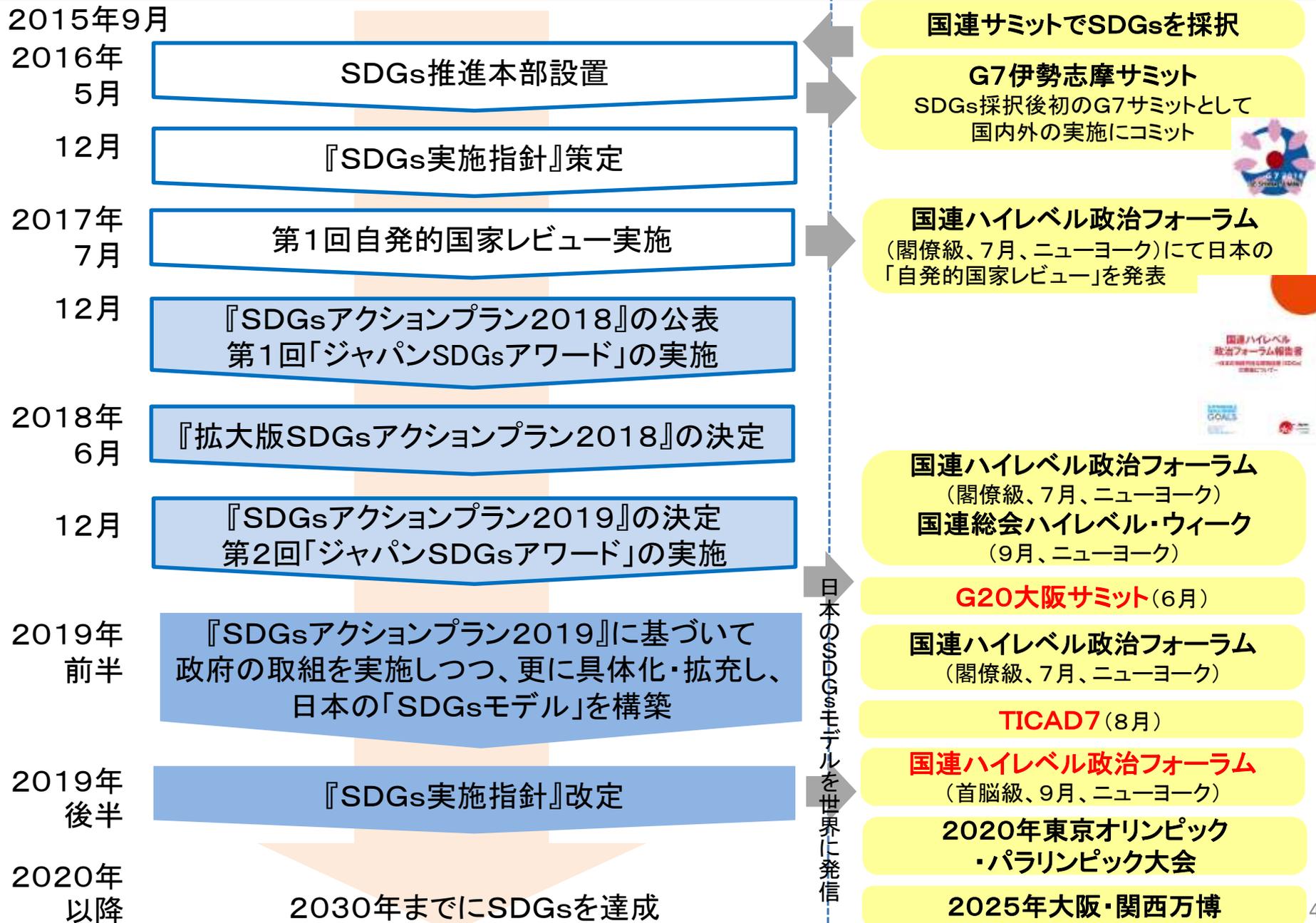


(⑰実施手段)



政府のSDGs実施のための短中期工程表

内閣府資料をもとに作成



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営/ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。**「STI for SDGsプラットフォーム」**の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW!**(**国際女性会議**)と**W20(G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

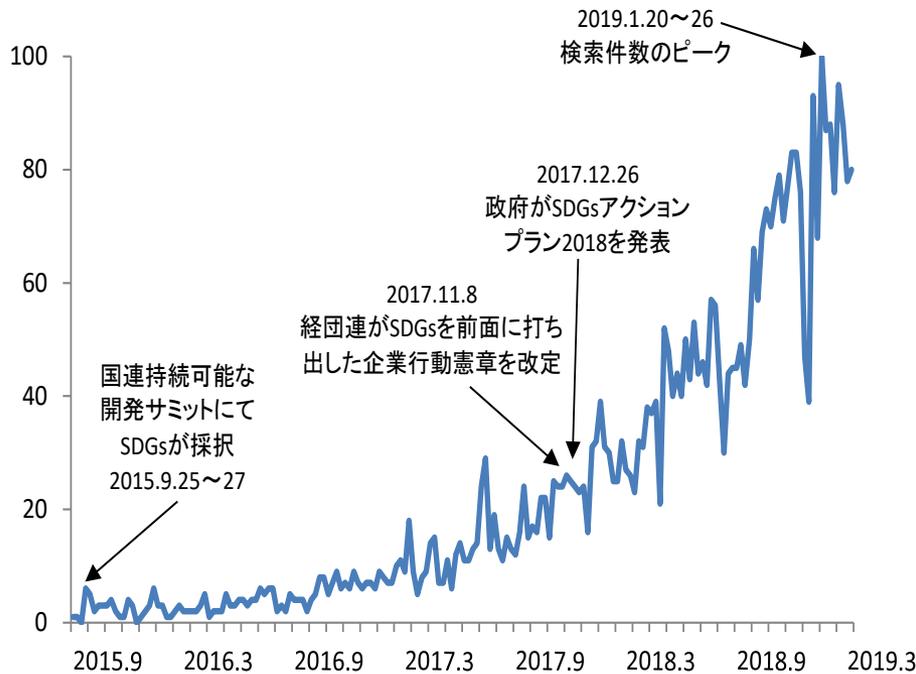
展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**。

SDGsを取り巻く最近の動向

- 2017年11月に経団連がSDGsを前面に打ち出した**企業行動憲章**を改定。12月に**政府**がSDGs**アクションプラン**2018（2018年12月にSDGsアクションプラン2019）を公表。
- 以降、我が国のSDGsに対する関心は高まり、Google Trendsによる「**SDGs**」検索が**加速度的に上昇**。
- また、世界的には、若年層に訴求していることが特徴の一つであり、例えば**就職先を選ぶ理由として企業の社会的責任を強く意識**する傾向。

Google Trendsによる「SDGs」の検索頻度の推移



注1) 検索件数がピークだった時を100としたときの指数
注2) 2015年9月1日~2019年3月15日のわが国における検索実績
資料) Google Trendsより九州経済調査協会作成

SDGs/ESGを通じたミレニアル世代への訴求

- ミレニアル世代はデジタルネイティブ・ソーシャルネイティブであるため、**ESG経営が採用の競争力**となる。
- ミレニアル世代は現在グローバルな労働人口の30%を占め、2025年には75%を占めるとされている。
- 2018年に公開されたコーン・フェリーの調査結果によると、**ミレニアル世代の76%は就職先企業の環境的なコミットメントを重視**しており、また、社会的責任の充足を感じられるのであれば給料が減っても構わないと回答したのは75%、社会的責任を推進しない企業に就職を希望しないと回答したのは64%という結果であった。

(出所) SDGs経営/ESG投資研究会第4回議事要旨
(経済産業省：2019年2月19日開催) から抜粋

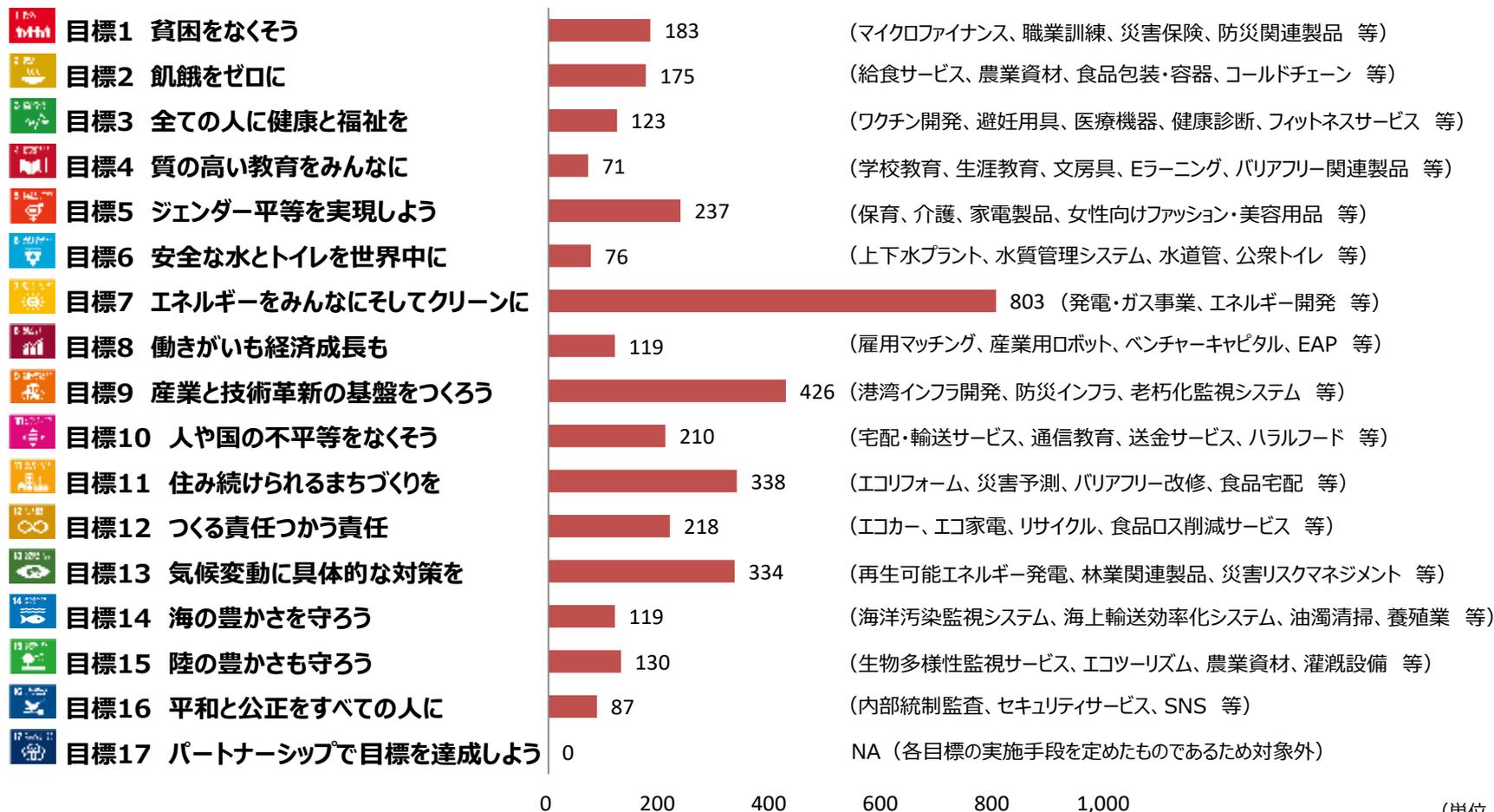
SDGsとビジネス ～市場規模試算～

「ビジネス&持続可能開発委員会」及び「デロイトトーマツ」では、**SDGsの各目標に関連する市場規模**をそれぞれ以下のとおり試算。

【試算1】「より良きビジネスより良き世界」（2017年1月 ビジネス&持続可能委員会報告書）

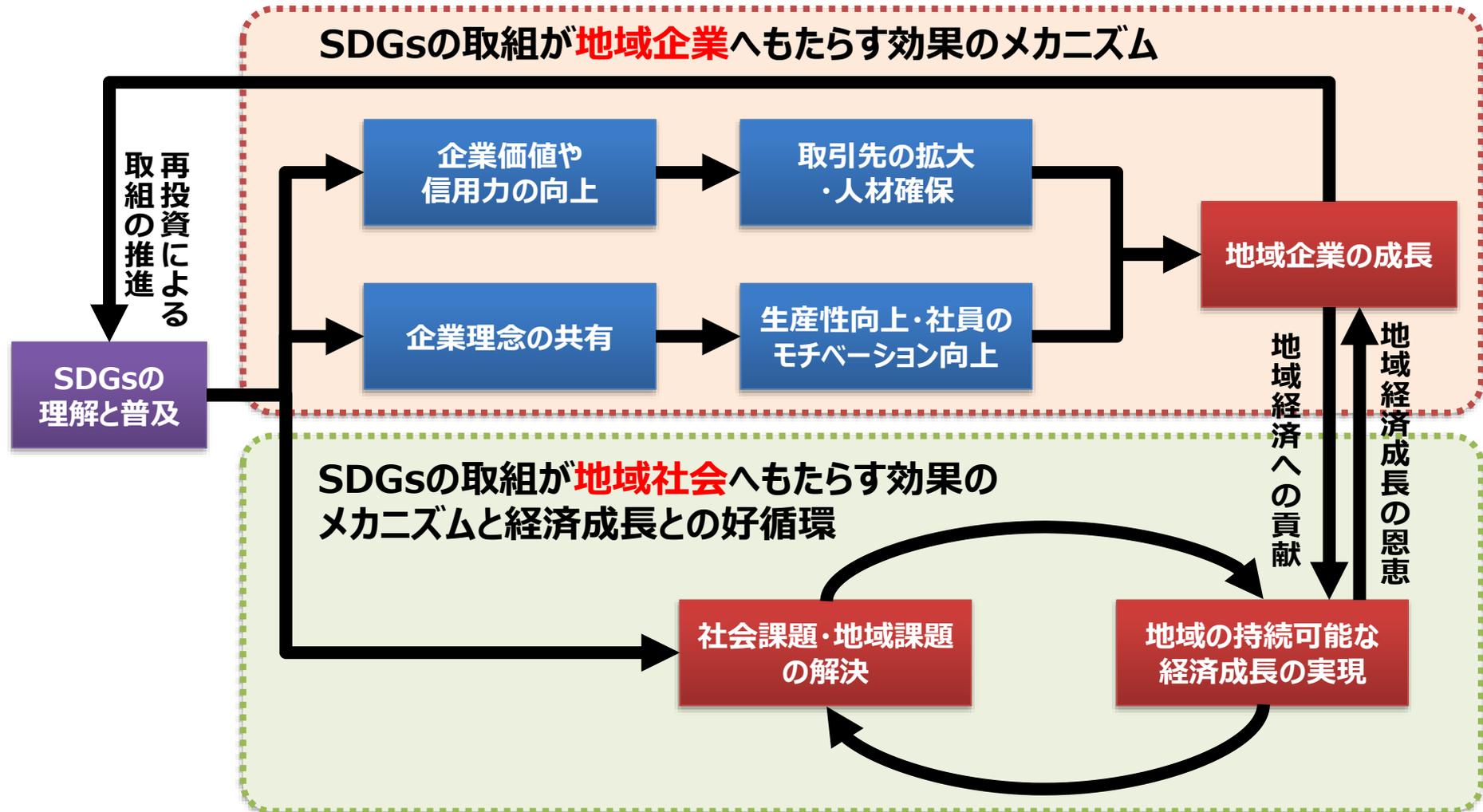
①「食料と農業」、②「都市」、③「エネルギーと材料」、④「健康と福祉」の4つの経済システムで、2030年までに年間最高**12兆ドル**の事業機会があるとの試算を公表。

【試算2】「SDGsビジネスの可能性とルール形成」（2017年12月 デロイトトーマツ）



地域企業がSDGsに取り組む意義

SDGsを理解し、普及が進むことによって、社会課題・地域課題の解決が図られると同時に、回り回って地域企業の成長に結びつく。それが両輪で進むことで、地域の持続可能な経済成長が実現する。地域の持続可能な経済成長は、**持続的な企業価値を押し上げ**、そのような**企業への投資が中長期的に収益を生み出す**好循環を創出することで、地域企業のビジネスチャンスの後押し、市場規模が拡大する効果をもたらす。



2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた調査の方法

アンケート調査、ヒアリング調査及び**有識者による研究会**を通じて、九州のSDGsに関する実態把握、課題設定及び対応策等を検討。

(1) アンケート調査

■九州の地域企業、自治体の持続可能な成長に向けた取組事例の収集を目的としたアンケート

(調査対象)

・地域未来牽引企業、Society5.0関連企業等

504社 回答数226社 (回収率44.8%)

・管内自治体 (233市町村+7県)

240自治体 回答数158自治体 (回収率65.8%)

(主な質問項目)

- ・直面している経営課題・地域課題
- ・地域や社会の課題解決に向けた事業や取組

(注) 本アンケート調査で得られたデータ等は、全て副次的に集計し、「有識者による研究会」の基礎資料として活用

(2) ヒアリング調査

■持続可能な社会実現に取り組む先進事例（企業、自治体、大学等）の取組内容や課題への対応についてヒアリング

(調査対象)

・**企業24社 行政6機関 大学2大学**

(主な質問項目)

- ・SDGsに取り組むに至った背景
- ・SDGsを進めることで期待する効果、推進する上での課題
- ・望まれる政策的支援

(3) 有識者による研究会

■九州における社会的課題の仮説設定と対応策を議論

【メンバー】(五十音順、敬称略)

- ・井上 滋樹 九州大学 SDGsデザインユニット長 教授
- ・大野 隆 肥後銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室長
- ・箴島 修三 (一社)九州経済連合会 企画調査部長
- ・片山 礼二郎 (公財)九州経済調査協会 調査研究部長
- ・佐々木 久美子 (株)グルーヴノーツ 代表取締役会長
- ・濱砂 清 (一社)SINKa 代表理事
- ・山下 英志 JICA九州 市民参加協力課 主任調査役
- ・山村 直弘 九州経済産業局 総務企画部長

■各研究会のテーマに応じてゲストスピーカーで招聘

【ゲストスピーカー】(敬称略)

- ・大久保 淳 内閣府 地方創生推進事務局 主査
- ・大内田 佳介 北九州市 企画調整局 政策調整担当係長
- ・松永 康志 シャボン玉石けん(株) 営業本部長
- ・原口 唯 (株)YOUI 代表取締役

■スケジュール

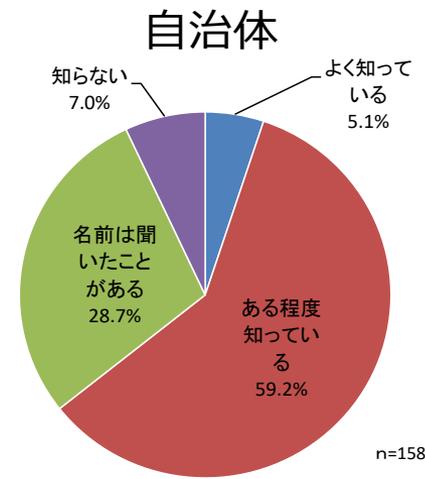
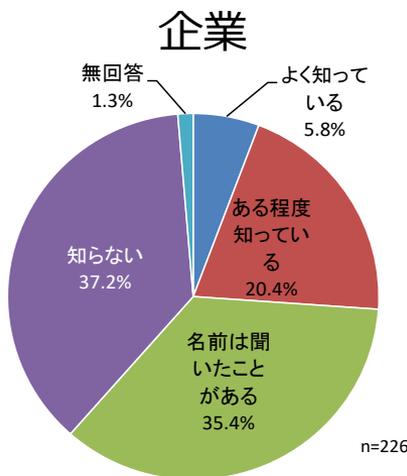
- ・第1回 2018年11月26日
- ・第2回 2019年 1月28日
- ・第3回 2019年 2月25日



(1) アンケート調査結果 ～九州におけるSDGsの現状と課題～

SDGsの認知度

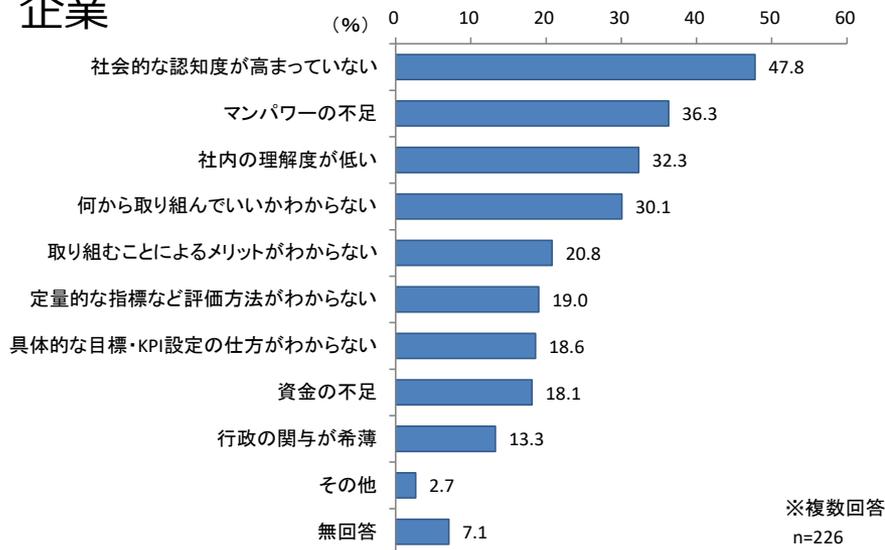
- SDGsの認知度は、「よく知っている」は企業で5.8%、自治体で5.1%と少数。
- 「ある程度知っている」は、企業20.4%、自治体59.2%で、自治体では一定程度の認知となっている。
- 「知らない」という企業も4割弱にのぼる。



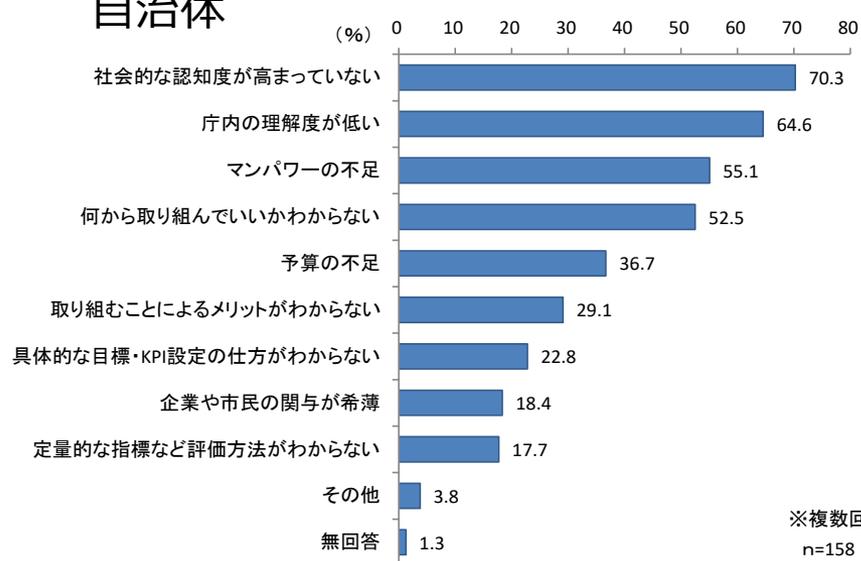
SDGs推進の課題

- SDGs推進の課題は、企業・自治体ともに「社会的認知度が高まっていない」がトップ。
- 以下、企業、自治体ともに「マンパワーの不足」「社内（自治体内）の理解度が低い」「何から取り組んでいいかわからない」が上位で課題は共通。

企業



自治体



(2) ヒアリング調査 ～概要～

アンケート調査回答、新聞記事、文献等から、SDGsを経営に取り込んでいる／取り込もうとしていると考えられる企業や自治体、大学等を訪問し、ヒアリングを実施。（企業24社、行政6機関、大学2校）

【調査結果のポイント】

- SDGsとそれに類する取組を経営に取り込んだ背景は、企業においては企業理念や元から取り組んでいた事業をSDGsの視点から意識し直すところが多かった。
- 自治体や大学においては、SDGsにつながるモデル事業などに先行して取り組む中で、SDGsに広がっているケースが目立った。
- SDGsの取組で期待する効果については、信用の獲得（行政とのやり取り、海外展開におけるチャンス）、企業イメージの向上による人材獲得、販売促進、自社事業の棚卸しや従業員の意識向上など。
- 課題については、社内／庁内での理解や取組をいかに広げるかといった内部的課題と、社会的な関心をいかに高めるかといった外部的な課題に大別される。
- 企業においては、働き方改革推進の流れの中で、IoT導入や柔軟な働き方を推進し、従業員のモチベーションアップを図っているケースが見られる。
- SDGsとそれに類する取組を通じて、企業においては行政などとのコラボによる事業拡大の端緒に、自治体においては自治体単独では対応が難しい課題に企業の力を援用。
- 政策的支援のニーズに関しては、企業におけるSDGsに対する理解がまだ十分でないことから、事例に関する情報提供や情報収集の機会を望む意見が多数。

個別事例① ～シャボン玉石けん株式会社（北九州市）～

健康な体ときれいな水を守るため、人と環境にやさしい商品づくりを通して社会に貢献

＜企業プロフィール＞

創業	1910年
資本金	300百万円
所在地	北九州市若松区
代表者	代表取締役社長 森田 隼人
従業員数	約140人
事業内容	無添加石けん・洗剤等の製造・販売

雑貨商から石けん卸売業を経て1961年から合成石けんの製造・販売を開始。国鉄（現JR）からの依頼をきっかけに合成洗剤の皮膚トラブルへの影響を経験し、「身体に悪いと分かった商品を売るわけにはいかない」と決心し、1974年から無添加石けんの製造・販売に全面切替え。

石けんの良さが理解されない苦難の時期の中でも、地道な啓発活動を継続し、18年目に黒字化。その後順調に売り上げを拡大中。

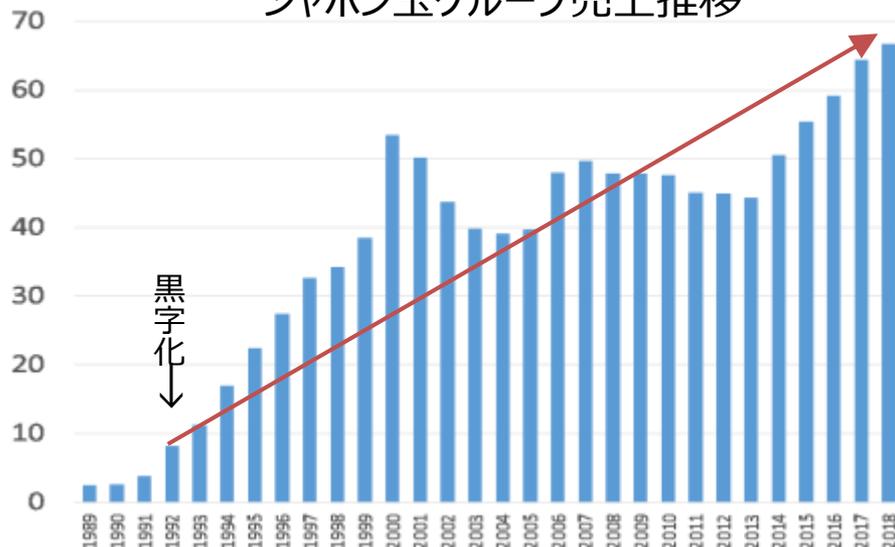
人と環境にやさしい無添加石けん

生態系の中でリサイクルされる無添加石けんにこだわって安心・安全な製品を提供。

また、売上の一部を環境にやさしい活動に寄付する「1% for Nature プロジェクト」、児童施設や被災地への商品の無償提供、出張授業、工場見学、感染症対策研究センターの設立等を通じ、社会・環境活動にとり組んでいる。



シャボン玉グループ売上推移



環境負荷の小さい消火剤の開発

阪神・淡路大震災の教訓から、少ない水でも効果的に消火でき、環境負荷も少ない「石けん系消火剤」を開発。2007年に完成し全国の自治体で採用。

また、2013年からは、JICA事業を通じ、インドネシアの「泥炭火災向け泡消火剤」の調査・開発を開始。2015年に出荷し、火災によるCO2排出・健康被害・生態系被害の抑制に貢献。



「情報通信技術」を使って、地域と世界の人々が豊かになる教育を提供

<企業プロフィール>

創業 2001年（2008年設立）
 資本金 6,450千円
 所在地 宮崎市
 代表者 代表取締役 荻野 次信
 従業員数 25人
 事業内容 ソフトウェア開発、eラーニングシステム開発・構築

動画コンテンツ制作ソフト「ThinkBoard」を用いて、脆弱な通信環境でも対応可能なeラーニングシステムを提供し、途上国での学習環境改善に貢献。

IT産業振興を目指す Bangladesh、宮崎市、宮崎大学等とも連携し、途上国の教育の質向上だけでなく、宮崎企業への就職を促す仕組みづくりにも発展している。

BangladeshでのICT人材育成

JICA事業を通じ、ICT技術者育成のため、情報処理技術者試験（ITEE）受験者へeラーニングによる対策講座を公開。現地トレーニングコースへの導入、ソフト使用の技術移転、教育関係者へのセミナー等を実施。

宮崎-Bangladeshモデルへの発展

宮崎市、宮崎大学等と連携し、BangladeshのITエンジニアにBangladesh及び宮崎で日本語教育を行い、宮崎の企業でインターンシップを行い、人材不足の宮崎の企業に就職を促す仕組みに発展している。



▶動画コンテンツ制作ソフトウェア「ThinkBoard」

説明を加えたいWord・PDF等のファイルに、音声と手書き描画で解説を加えることができる。また、学習管理システムも搭載し、管理者が各学習者の学習状況を随時確認できるソフト。作成した動画の容量は超軽量で、脆弱な通信環境でも対応が可能。

【宮崎-Bangladeshモデル】

JICA・B-JET※
 (Bangladesh)
 ICT人材育成
 [日本語、ITスキル、
 ビジネスマナー]
 (3か月)

IT産業育成による
 中所得国化

宮崎大学
 留学+インターン
 [日本語、IT]
 (3か月)

留学生の地域
 就職率向上

宮崎企業
 インターン+採用
 [インターン受入+
 直接雇用]

エンジニア
 の獲得

宮崎市
 採用経費補助
 [高度ICT技術者
 雇用促進事業]

IT産業振興、IT開発
 系企業の誘致

※B-JETとは、JICAが実施するBangladesh ICT人材向けの日本就職をターゲットとしたトレーニングプログラム



同社では4名のBangladesh人IT技術者が社員として活躍している。

(3) 有識者による研究会 ～主な意見～

有識者による研究会を3回開催し、アンケート及びヒアリング調査結果を踏まえ、九州地域におけるSDGsの推進に向けた課題、今後の方策等について意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

第1回 (2018年11月26日)

- SDGsに対する認知がまだ進んでいない。認知していても、どう取り組めばよいかわからないことも少なくない。
- すでに取り組んでいることが、SDGsと結びついているという視点も重要。そこから事例の発掘にもつながる。
- SDGsがビジネスチャンスになる、従業員の意識向上につながるといった意識を持ってもらうことも必要。
- 体制は重要なキーワード。現状はトップダウンが鍵となっているが、その上でボトムアップによる情報共有を進めることも重要。

第2回 (2019年1月28日)

- SDGsの推進で、企業イメージが向上し、優秀な人材が確保しやすくなるなどを伝えていけると、推進に弾みがつく。
- 自然災害、過疎地や離島の課題といった九州の課題解決の取組が世界の課題解決に貢献するといった視点も重要。
- SDGsのプラットフォームを通じて、自社だけでやれないことをコラボしてやるのが重要。その輪が広がっていくことが望ましい。また、九州として何を目指すかが明確化されると良い。プラットフォームとマッチングに加えて、評価がなされる機能も大事。
- 事例が一番分かりやすいので欲しいという企業からの要望が多い。事例に求められているのは、企業が行っている事業の再編集と紐付け。その上で何をやるかという議論。また、SDGsを意識した活動が大事。

第3回 (2019年2月25日)

- 企業にとって本質的にSDGsが必要かどうか理解しないと動くことは難しい。企業にとってどんなメリットがあるかという視点も企業に対してどうすれば刺さるかを考える上で重要。
- 金融機関が「伴走型」で企業との対話をしているところに、国や経済団体が連携して、一緒に何かできないか。
- 企業が持つ技術が社会課題にどうつながるかを「把握する力」が重要で、コンサルティングの役割が重要になってくる。そこでは産学官金での連携が大事になってくるので、まずは取り組んでみて、その上で横展開していく形が重要。
- 社会課題を考えるときに、Earth戦略との関連も考えながら、九州らしい課題設定を行っていくと良いのではないかと。具体的な課題があったほうが自分事として捉えられるので、「課題解決型」で、九州版で取り組むというやり方がある。

研究会提言① ～九州SDGs経営推進モデル～

地域企業がSDGsを本業に埋め込み、経営戦略を実装することで、ブレない経営の創造とビジネスの潮流に乗ることを後押しするための「**プラットフォーム**」の形成と「**3つのアクション**」を実行。

プラットフォーム

会員間の
情報交流

活動内容

九州SDGs経営推進フォーラム

- ・ SDGsに関心のある地域企業、自治体、支援機関等 ⇒ 会員登録
- ・ SDGsに関する疑問や課題等に対する窓口 ⇒ 一次相談対応
- ・ SDGsに関するイベント情報等のお知らせ ⇒ メルマガ配信

3つのアクション

- ① 関係機関に対するHow-toモデルの提供
- ② 課題解決に向けた地域企業と自治体等との対話の場の提供
- ③ 金融連携による地域企業へのSDGs経営支援

九州SDGs事例集

- ・ SDGsに関する意識醸成と理解促進
- ・ 成功事例の顕彰・見える化を通じたステップアップ

九州SDGsダイアログ

- ・ ソリューション提案企業と課題提示企業・自治体等との対話
- ・ 連携による持続可能な課題解決プロジェクトの創出

九州SDGs金融連携プログラム

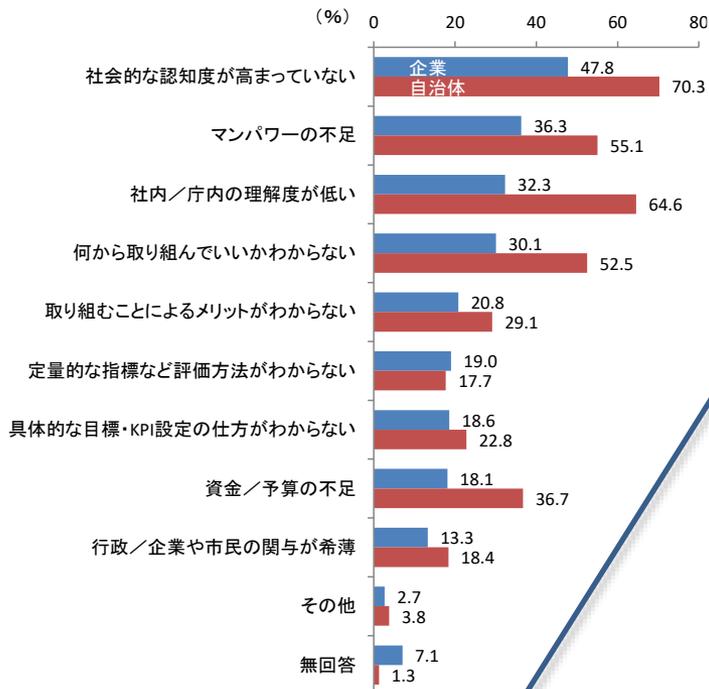
- ・ 地域金融機関、財務局、自治体等との金融ネットワーク
- ・ 地域企業の課題解決に貢献するSDGs経営戦略の普及と実装

【Action 1】 関係機関に対するHow-toモデルの提供 –九州SDGs事例集–

SDGsに積極的に取り組む地域企業等の事例をまとめた「九州SDGs事例集」を作成し、How-toモデルを提供することにより、九州各界のSDGsに関する意識醸成と理解促進を図るとともに、成功事例の顕彰・見える化によりSDGs経営のステップアップを促進。

How-toモデル提供の考え方

SDGs推進に向けた課題（企業・自治体）



九州の
ポジション



SDG Compassにおける経営に取り込むための5つのステップと九州のポジション

① **SDGsを理解する**

② 優先課題を決定する

③ 目標を設定する

④ 経営へ統合する

⑤ 報告とコミュニケーションを行う

出所) GRI・国連グローバルコンパクト・WBCSD
「SDG Compass ～SDGsを企業はどう活用するか～」

SDGsへの理解を深めるとともに、課題の解決に向けた情報共有を図りながら、課題設定、目標設定…といった**次のステップへ上がることを促す**

そのために

How-toモデルの提供

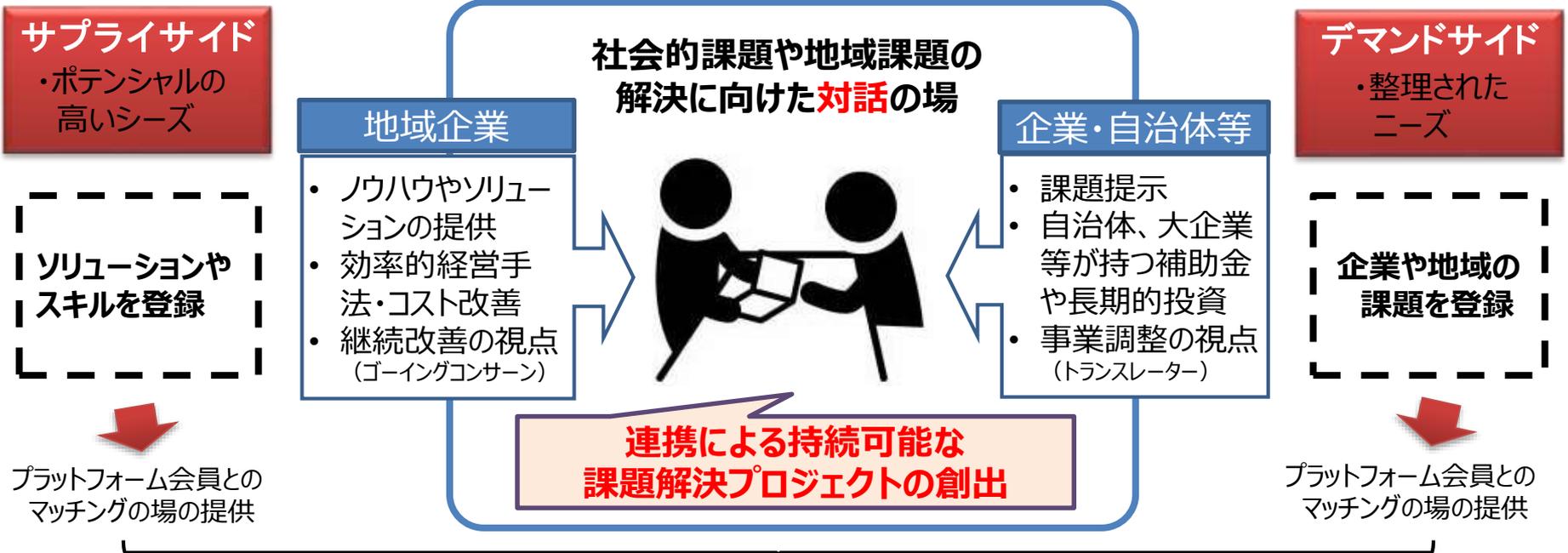
「九州SDGs事例集」の内容

- ・背景
- ・取り組む意義
- ・推進上の課題（社会課題・地域課題・自社課題）
- ・取組の効果（課題解決・本業への効果）
- ・成功のポイント 等

【Action 2】 地域企業と自治体等との対話の場の提供 –九州SDGsダイアログ–

地域企業が有するソリューションやスキルと企業や地域の課題をそれぞれ登録し、「プラットフォームが受け皿となり、企業や自治体等との対話の場を提供（九州SDGsダイアログ）」することで、持続可能なSDGs貢献ビジネスマッチングが進み、連携による持続可能な課題解決プロジェクトを創出。

九州SDGsダイアログのイメージ



◆持続可能なSDGs貢献ビジネスマッチングの例

（出所：地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会）

地域資源活用

企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出
—食・農、森林、海洋資源 等

人材育成

課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出
—ローカルベンチャー 等

地域課題×技術

地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出
—Society5.0、AI・IoTの活用 等

プラットフォーム

課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出
—フューチャーセンター、リビングラボ等

【Action 3】 金融連携による地域企業へのSDGs経営支援 –九州SDGs金融連携プログラム–

九州経済産業局とSDGsを積極的に推進する地域金融機関が連携し、財務局や自治体等との金融ネットワークによる既存リソースの活用やインセンティブ等を図りながら、「地域企業の課題解決に貢献するSDGs経営戦略の普及・実装プログラム（九州SDGs金融連携プログラム）」を推進。

九州SDGs金融連携プログラムのイメージ

■九州経済産業局



(強み)

- ・豊富な施策情報
 - ・支援機関とのネットワーク
- (課題)
- ・地域の隅々までの施策の浸透と活用

SDGs経営戦略普及プログラム

- ① SDGsについての理解・活用ノウハウ取得（セミナー・ワークショップ等）
- ② 伴走型支援（専門家を派遣、経営戦略や事業計画へのSDGs経営の埋込等）

地域企業の課題解決に貢献するSDGs経営戦略の普及・実装プログラムの推進



地域企業

- 何から取り組んでいいのかわからない
- 自社の取組とSDGsとの関係に気づいていない（気づき、後付けSDGs）
- 企業理念が従業員まで浸透していない
- 調達や海外取引等でSDGsの対応を求められる
- 人材確保が上手くいかない（若い世代は就職先を選ぶ理由としてSDGsを意識する傾向）
- 長期計画に対する合意形成が難しい（公的なお墨付きや安定資金の確保） 等

■地域金融機関



(強み)

- ・地域密着営業網、企業ネットワーク
- (課題)
- ・コンサルティング機能の強化、
 - ・地域密着型金融の充実

SDGs経営戦略実装プログラム

- ① ESGに関心の高い大企業とのマッチング・交流会・勉強会等の実施（ネットワーキング）
- ② 新たな金融支援、地域の調達の際の優遇等

■ 関係機関との連携（財務局、自治体、大学、研究機関、経済団体、支援機関、大企業等）



研究会提言② ～Earth戦略にSDGsの視点を導入～

Earth戦略の理念にSDGsの視点を導入し、九州の持続可能な成長戦略を腹落ちするまで議論することが重要。また、九州らしい社会課題設定の際に、Earth戦略の分野は有効。**次期Earth戦略に向けた基礎情報としてSDGsマッピングを実施。**

クリーン Energy & Environment

- ・クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化
水素／地熱／洋上風力／海洋エネルギー／高効率火力
- ・次世代自動車の生産・開発拠点化
- ・省エネルギー先導拠点の形成
- ・アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導

- 1 再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト
- 2 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト
- 3 九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト
- 4 有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト
- 5 アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト



健康スマート
シティ

スマート農業

医療・ヘルスケア・コスメ Health

- ・健康長寿を目指した予防医療・健康増進サービスの産業創出
- ・医療機器分野への参入促進・海外展開
- ・先進医療・治療分野における新産業の創出
- ・機能性・健康食品関連産業の活性化
- ・化粧品関連産業の振興

- 6 ヘルスケア産業振興プロジェクト
- 7 九州次世代創薬拠点化プロジェクト
- 8 バイオ産業振興プロジェクト
- 9 唐津コスメティック構想推進プロジェクト



ヘルスケアツーリズム

農林水産業・食品 Agriculture

- ・海外市場への展開促進
- ・九州ブランドの創設
- ・事業規模の拡大・安定供給体制の構築
- ・農村発の再生可能エネルギーの活用
- ・国内外の販路開拓・最適生産体制構築
- ・物流・輸送システムの強化
- ・農山漁村の振興

- 10 『九州』ブランド確立プロジェクト
- 11 九州木材活用促進プロジェクト
- 12 九州水産業活性化プロジェクト
- 13 大規模施設園芸生産性向上プロジェクト
- 14 九州農業成長産業化プロジェクト



食と観光
グリーンツーリズム

観光 Tourism

第二期九州観光戦略の確実な実施

- ・九州ブランドイメージ
- ・九州への来訪促進
- ・クールジャパンと連動した観光振興

- ・観光インフラ整備
- ・来訪者の滞在・消費促進

- 15 九州観光戦略プロジェクト



横断的取組

- ・国際化
- ・産業人材
- ・インフラ整備
- ・ものづくり基盤
- ・第4次産業革命 (ICT/IoT等)
- ・創業・ベンチャー
- ・九州一体となったビジネス交流・情報発信の促進

- 16 グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト
- 17 ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト
- 18 九州IoT推進プロジェクト
- 19 ドローン産業振興プロジェクト
- 20 創業・ベンチャー企業創出プロジェクト



九州～沖縄連携

- ・スポーツ・ヘルスケア分野におけるビジネス創出
- ・那覇空港国際物流ハブ機能を活用したアジア展開
- ・国際クルーズ船の共同誘致

- 21 九州～沖縄連携推進プロジェクト



2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた調査 ～SDGs経営の推進～ 報告書（概要版）

2019年3月発行

発行：経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画課
〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
Tel：092-482-5414 Fax：092-482-5947

調査委託先：公益財団法人 九州経済調査協会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号
Tel：092-721-4900 Fax：092-721-4904